

D X戦略方針

～デジタル×FacetoFaceにより石見地域の今を支え、未来を創る～



帆いっぱい、夢をはらんで。

日本海信用金庫

2026年10月2日

1. 経営ビジョン

人口減少による産業の担い手不足は、石見地域の経済・社会の持続性を揺るがす深刻な問題になってきています。

一方、デジタル技術の急速な進展、これを踏まえたA Iなどを用いたデータ活用の高度化は、経済・社会構造を大きく変えるとともに、当地域が抱える課題を解決する手段ともなりえるものと考えられます。

当金庫は、石見地域を本拠とする責任金融機関として会員、お客さま、そして職員を含む地域のすべての人の成長と幸せのために行動し、お客さまの経営課題、ライフプランや地域社会の持続的発展に向けた課題解決の担い手としての存在感を発揮し、地域で最も信頼される金融機関を目指しています。

こうした想いを実現するためにデジタル技術を活用して、DXに積極的に取組むとともに、これまで積み重ねてきましたF a c e t o F a c eによるつながりを大切に双方を掛け合わせて石見地域に新たな価値の提供ができるよう取り組んでいきたいと考えています。

日本海信用金庫 理事長 徳富 悠司

2. 日本海信用金庫のD X戦略

デジタル×F a c e t o F a c eにより、石見地域の今を支え、未来を創る信用金庫になる

□ 新しい顧客体験を提供する

デジタルの利便性と対面の安心感を組み合わせ、地域に寄り添う新しい顧客体験を提供する。

□ 庫内業務の効率化を図り、F a c e t o F a c eの時間をつくる

デジタルにより庫内業務の効率化を図り、生産性の向上を図るとともに、F a c e t o F a c eの時間を増やす。

□ 地域、事業者のD X推進に寄与する

デジタルの力で地域事業者の生産性を高め、地域経済の持続性を支える。

3. 具体的な取り組み事項

(1) これまで（最近の取り組み）

- 新しい顧客体験を提供する
 - ・ スマホ決済「BankPay」、少額送金「ことら」の開始
 - ・ ペンリィWebサイトでの住所・連絡先変更受付の開始
- 庫内業務の効率化を図り、Face to Faceの時間をつくる
 - ・ ATM電子ジャーナルの集中管理、リモート現金精査の導入
 - ・ 預金調査事務の電子化対応（信金中央金庫の共同システム活用）
- 地域、事業者のDX推進に寄与する
 - ・ 法人ポータルサイト「ケイエール」の取扱開始
 - ・ 法人インターネットバンキング、しんきんでんさいサービスの推進

3. 具体的な取り組み事項

(2) これから（今後目指すべきもの）

□ 新しい顧客体験を提供する

- ・ 店舗、渉外のデジタル化
- ・ スマホアプリの機能拡充
- ・ A I を活用した顧客サービス支援

□ 庫内業務の効率化を図り、FacetoFaceの時間を増やす

- ・ A I チャットボットを活用した事務取扱照会の実施
- ・ デジタル技術やA I を活用した統合的な顧客情報管理、営業支援の実現
- ・ デジタル技術を活用した統合的な人事・給与・就労管理の導入

□ 地域、事業者のD X 推進に寄与する

- ・ データを活用した地域課題の可視化
- ・ FacetoFaceと法人ポータルの掛け合わせた事業者のデジタル化支援

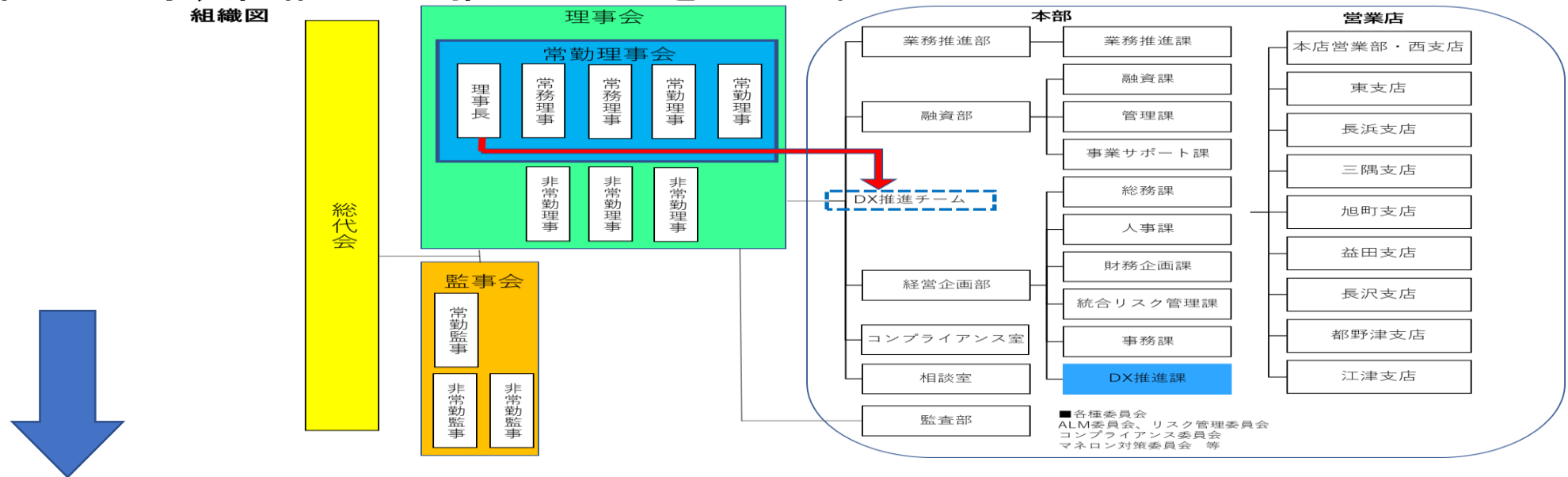
4. DX戦略の推進体制の構築

(1) 組織体制づくり

当金庫のDX戦略を進めるために次のような段階を踏んで組織体制を敷く。

第1ステップ…DX推進課を設置（2026年10月）

- ・本部の経営企画部内にDX推進課を設置し、DX推進の専任者をおく。
- ・金庫内に理事長直轄のDX推進チームをつくる。



第2ステップ…現組織体制の大幅な見直しを図る（202×年×月）

Face to Face × デジタルによる部店態勢の見直しを検討する。

4. DX戦略の推進体制の構築

(2) デジタル人材の育成・確保

役職員を対象とした次のような取り組みを実施する。

- ITパスポート、情報セキュリティマネジメントなど関連資格の取得推奨
- AI、DXおよびサイバーセキュリティに関する通信講座の受講推奨
- デジタル技術を活用した取組みやサイバーセキュリティ対策にかかる研修会への参加
- デジタル技術・DX関連の庫内勉強会の開催

4. DX戦略の推進体制の構築

(3) ITシステム・サイバーセキュリティ

DX戦略推進のために必要なシステム投資計画を策定するとともに、サイバー攻撃に対する強靱性を確保するための計画を策定する。

□ システム投資計画の策定（毎年度）

システムサイクルを管理するとともに、DXを進めるための設備投資を計画的に実施。

□ サイバーセキュリティ取組計画の策定（毎年度）

サイバー攻撃によるリスクを許容範囲に抑え、障害発生時にも重要業務を継続できる強靱性を確保するための各種取組を計画的に実施。

5. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

(1) 成果指標

デジタル技術の活用とFace to Faceによるつながりの双方を掛け合わせて、地域に貢献するため、次を成果指標とする。

- 事務処理時間の削減
 - ・ 事務処理時間 … 50%削減
- 削減した時間を地域・事業先支援へ
 - ・ 対面機会（有効面談時間）の創出 … 50%増

以上の効果検証は毎年実施する。

(2) 戦略の見直し

DX戦略推進にかかる各取組みは、最新の技術動向、事業環境を踏まえて毎年度、見直しを実施する。